福島原子力事故関連情報アーカイブ
FNAA Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	学術団体が担う役割と今後の活動(日本放射線安全管理学会)
Alternative_Title	Roles played by academic organizations and their future activities in Japanese Society of Radiation Safety Management
Author(s)	中島 覚(広島大学) Nakashima, Satoru(Hiroshima Univ.)
Citation	第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.171 54th Annual Meeting on Radioisotope and Radiation Researches
Subject	セッション：福島の復旧復興の鍵と放射線関連学術団体への期待
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/141732
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。

Japan Atomic Energy Agency

パネル討論3(3)

学術団体が担う役割と今後の活動（日本放射線安全管理学会）
Roles played by academic organizations and their future activities in Japanese Society of Radiation Safety Management

広島大学自然科学研究支援開発センター[*1]　　○中島　覚[*1]
(NAKASHIMA, Satoru[*1])

1.　日本放射線安全管理学会

当学会は、放射線安全管理に関する研究・教育の活性化を図るとともに、学術の発展並びに技術の開発を促進し、その成果を実務に反映させることによって、広く人類の繁栄に寄与することを目的とする。会員の多くは、放射線施設という現場を持っており、「放射線」という共通点はあるが、それぞれ物理系、化学系、生物系と様々なバックグラウンドを持つ。また、放射線施設の利用者とコミュニケーションを十分に取りながら施設を運営している実績を持つ。

2.　福島の復旧復興に向けた日本放射線安全管理学会の活動

当学会の会員は様々なバックグラウンドを持つが、福島第一原子力発電所事故後の「環境保全」、「低線量放射線の健康影響」、「住民とのコミュニケーション」に関する専門家は少ない。しかしながら、当学会は様々な専門を有する会員がいることから、多彩な観点で事故後速やかに対応した。事故後、即時にアドホック委員会が立ち上げられた。その中で、放射性ヨウ素等に関して、水対策、野菜対策、内部被ばく評価、土壌対策、被服対策、茶葉対策の観点から検討を進めた。その成果は、日本放射線安全管理学会誌に報告されている。また、すぐに放射線についてのご相談窓口が設けられ、Q&A が 3 回にわたって（2011 年 3 月 22 日、7 月 14 日、8 月 29 日）当学会の HP に掲載された。アドホック委員会は、原発由来放射性物質に関する調査・対策委員会に引き継がれ、現在まで地道に活動を進めている。また、福島県農業総合センター及び林業研究センターの試料の測定に関して学会として協力している。

当学会では、毎年 6 月に 6 月シンポジウム、12 月に学術大会を開催している。6 月シンポジウムは、2011 年は「東京電力福島原子力発電所災害対応について」をテーマとして開催し、2012 年は「福島の早期復興に向けて」をテーマに郡山市で開催し、併せて現地で相談コーナーを開設した。2013 年も郡山市で開催し、併せて現地で「ファミリー向け勉強会・相談会」、「一般市民向け勉強会・相談会」を開催した。2014 年は東京で開催し、福島セッションだけでなく、本来の一般セッションも加わるようになった。その後も東京で開催され、福島に関するセッションは引き継がれている。学術大会においても、2011 年以降毎年、福島に関するシンポジウム、一般発表が行われており、一般公開としているシンポジウムも多い。

3.　問題点

様々なバックグラウンドを持つ会員が集まって福島の復旧復興に向けて機動的に活動してきたが、「環境保全」、「低線量放射線の健康影響」、「住民とのコミュニケーション」というそれぞれの専門分野の専門家は少ないのが問題点である。したがって、それぞれを専門とする学会と連携して活動するとさらなる展開が期待される。

4.　今後に向けて

当学会の会員が中心になって、原子力規制人材育成事業「大学等放射線施設による緊急モニタリングプラットフォーム構築のための教育研究プログラム」などを展開している。

[*1] Natural Science Center for Basic Research and Development, Hiroshima University